

## 年 頭 所 感

(一社)日本ロボット工業会  
会 長 山 口 賢 治

新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

先ず、元日に発生しました能登半島地震では、北陸地方を中心に甚大な被害を及ぼしています。犠牲になられた方々に、謹んで哀悼の意を表します。また、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。そして1日も早い復旧を目指し、当業界も可能な限り、協力をしてまいりたいと存じます。



さて、昨年末に、ロボット業界にとっての最大イベントでもある「2023 国際ロボット展」を開催し、その開催規模に加え来場者数も過去最大となる 14 万 8 千人余りの方々にご来場をいただき、盛会裏に終了することが出来たことで、当業界の 2024 年に向けての力強い応援となりました。

本展示会の開催にご指導、ご支援を賜りました経済産業省はじめ関係諸団体、そして出展各社の皆様に心より御礼申し上げます。

一方、このところの世界情勢は、長引くロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴って不安定化が更に進みつつあります。そして、国際経済もこれらの要因に加え、中国経済の低迷や欧米でのインフレ圧力の強さなどから減速傾向にあります。直近の国際通貨基金による世界経済の見通しをみても、一昨年が 3.5%の伸びであったのに対し、昨年は 3.0%、そして今年は 2.9%にまで減速するとの観測もあり、様々な懸念を抱えたなかでの幕開けとなりました。

このような状況の下、2023 年の我が国のロボット産業は、先に挙げました中国市況の悪化や世界経済の諸リスクに伴う投資の先送りなどから、受注額で対前年比 23.6%減の約 8,490 億円、生産額では 11.2%減の約 9,060 億円と、当初見通しを大幅に下回るが見込まれます。

今年のロボット市場におきましては、世界的な経済の先行きに不透明感はあるものの、先の国際ロボット展でもあらためて感じた自動化への高まる要求に鑑み、年後半に向けて自動化需要の回復を見込むことで、受注額は対前年比 6%増の 9,000 億円を期待するとともに、生産額はそれに合わせて 9,000 億円と見通しております。

さて、当会の今年の活動については、業界活性化のさらなる推進に向け、昨年に引き続き以下の 3 点を重点項目として取り組む所存です。

第一は「市場拡大に向けた取組」です。

当会では、昨年より経済産業省が実施する「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業(通称・ロボフレ事業)」の補助金交付執行団体事務局として、「施設管理」及び「食品」の2分野におけるロボットフレンドリーな環境構築に必要な研究開発の支援事業に参画しており、本年も引き続き務めて参ります。

また、政府では、中小企業等の生産性向上や売上高拡大の後押しに向けた投資促進を図るため、2023年度補正事業において「中小企業省力化投資補助事業」、「中小企業生産性革命推進事業」等の施策を推進することとしており、当会としてもそれら施策を通じたロボットの利活用拡大に努めるほか、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会及び日本ロボットシステムイテグレート協会との連携を通じ一層の市場拡大に努めてまいります。

第二は「イノベーションの加速化に向けた産学連携の推進」です。

グローバル市場での我が国の優位性確保や潜在市場の顕在化に加え、様々な社会課題解決に向けても、ロボット技術のイノベーションの加速化が急務となっており、引き続き日本ロボット学会をはじめ関係学会及び関連業界との連携に努めることとします。

第三は「国際標準化の推進、国際協調・協力の推進」です。

国際標準については、欧米が市場獲得の手段として戦略的に取り組んでいますが、引き続き我が国も官民挙げての取り組みが重要です。特に、ロボットの国際標準化について審議しているISO/TC299では、本年5月に大阪府の池田市で5つのワーキンググループ会議が開催されることとなっており、国際標準化活動に対しては、ロボットのリーディングカントリーとして引き続き積極的に取り組むこととしております。加えて、国際ロボット連盟を通じた活動並びに国際交流を積極的に推進していく所存です。

また、本年は、6月12日～14日にかけて「第25回実装プロセステクノロジー展」を、そして9月18日～20日にかけて「Japan Robot Week 2024」の2つの展示会を東京ビッグサイトで開催します。両展示会を通じて技術情報の発信とともに様々な分野へのロボット利活用拡大への意欲を喚起することに加え、市場調査、技術振興等の各事業を意欲的に展開する所存です。

引き続き関係各位の一層のご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、会員各位のご活躍とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。